

2023年度 日本農業経済学会

総 会 次 第

日 時 : 2023年3月20日(月)～3月23日(木) (～13:00) メール審議
2022年3月22日(水) 16:00～17:00(予定) リモート会議(ZOOM)による質問対応
会 場 : メール審議およびリモート会議(Zoom)による質問対応

1. 報告事項

- (1) 総務報告
 - (1-1) 総務担当報告
 - (1-2) 情報担当報告
 - (1-3) 財務担当報告
 - (1-4) 学会賞・国内学術交流担当報告
- (2) 企画委員会報告
- (3) 編集委員会報告
- (4) 国際委員会報告
- (5) 連携委員会報告
- (6) その他
 - ① 名誉会員の推薦について
 - ② 2024年度大会の開催について
 - ③ 2025年度大会の開催校について

2. 審議事項

- (1) 2022年度決算(案)
- (2) 2022年度決算の監査報告
- (3) 2023年度予算(案)
- (4) 理事・監事の選任
- (5) 会則・規程・細則の改正(学会賞表彰規程の改正)
- (6) 名誉会員の推薦
- (7) その他

3. 学会賞について(報告)

- (1) 学術賞
- (2) 奨励賞
- (3) 学会誌賞

※今年度の学会賞表彰は大会最終日(3月19日) Closing Ceremonyにて行われました。

1. 報告事項

1. 総務報告

1-1. 総務担当報告

(1) 2022年度の主な会議開催状況

- 2022年 3月26日 第1回理事会（リモート会議）
6月11日 第1回幹事会（同上）
7月24日 第1回常務理事会（同上）
9月27～30日 第2回常務理事会（メール審議）
11月16日 第1回関東地区理事会（リモート会議）
12月17日 第3回常務理事会（同上）
2023年 3月11日 第2回理事会（同上）
3月20～23日 2023年度総会（メール審議、リモート会議）

(2) 会員数の動向

	正会員	名誉会員	学生会員	購読会員	計
2020年2月1日	1,058	47	123 (434)	10	1,238 (1,549)
2021年2月1日	1,032	47	110 (431)	10	1,199 (1,520)
2022年2月1日	1,018	48	108 (425)	9	1,183 (1,500)
2023年2月1日	1,004	48	93 (424)	9	1,154 (1,485)
対前年増減	-14	0	-15 (-1)	0	-29 (-15)

(注) 学生会員の上段は年会費納入済会員数、()内は未納者も含めた会員数。

(3) 2023年度地区選出理事の交代について

・2023年度地区選出理事（北海道地区）の交代

前任：濱村寿史氏（北海道立総合研究機構）任期2022年3月～2023年3月

新任：金子 剛氏（北海道立総合研究機構）会長指名理事 任期2023年3月～2024年3月

交代理由：選出母体である北海道地区からの転出のため（「役員選出に関する細則」第6条）

(4) 総務担当常務理事等の交代について

・総務担当常務理事・会長補佐常務理事

退任：鈴木源太郎（東京農業大学）

継続：小野 洋（日本大学）

新任：三浦 憲（京都大学）

なお、1年目理事が総務担当常務理事、2年目理事が会長補佐常務理事を担当する。

(5) 2023年度総会について

- ・メール審議とリモート会議（Zoom）での質問対応により開催する。メール審議は会員宛メーリングリストを用いて行うものとし、学会ホームページ等にて、会員情報へのメールアドレスの登録を呼びかけた。

(6) センサス集落調査の廃止案に対する対応について

- 1) 農林水産省は 2025 年農林業センサス農山村地域調査における全数調査を中断する方針を表明したが、この方針について農業経済研究者にとって看過できない問題であるとして、会員 4 名の連名により「全数調査継続を要望する声明に関するお願い」が会長宛に提出された。
- 2) これを受けて正副会長でこの問題を検討したところ、エビデンスベースの研究が進む中で統計の質・量の低下が研究活動に与える影響は大きいとの認識から、学会として意見表明を行うことが望ましいということで意見が一致し、「2025 年農山村地域調査における集落全数調査継続に関する要望書」【9 ページの資料を参照】を作成した。
- 3) 同要請書を第 2 回常務理事会で審議・承認し、10 月 3 日付けで農林水産大臣宛に発出した。その後、農水省統計部より経緯等について説明の場を持ちたいとの申し出があり、11 月 22 日にオンラインでミーティングを行った（出席者：浅見会長、伊藤副会長、茂野副会長、農水省：統計部長、センサス統計室長）

(7) 倫理問題への対応

- ・学会内における、各種の倫理問題に対応するため、2022 年度総会において倫理綱領・行動規範並びに倫理委員会規程を定めたところであるが、倫理委員会の運用をスムーズにするため「倫理委員会の運用に関する細則」の詳細を検討中であり、2024 年度総会における審議・決定を目指している。

(8) 役員業務等に関する細則の文言修正について

- ・役員業務等に関する細則について、一部修正を行うことを提案する。（2. 審議事項）

(9) 総務担当常務理事の選出方法について

- ・総務業務の効率化および諸会議のリモート化により、関東地区以外の所属会員でも総務担当常務理事の業務を遂行することが可能になると考えられるため、関東地区以外の大学・研究機関を加えた総務担当常務理事選出の新ローテーションを開始した。
- ・新ローテーション案に基づき、今期の総務担当常務理事は関西ブロックから選出されることとなった。

(10) 大会事務に関する契約締結について

- ・2023 年度大会では、大会申し込み受付および大会関連業務のため、(株)バイリンガル・グループと契約した。

1-2. 情報担当報告

(1) J-STAGE への会誌掲載状況

- ・『農業経済研究』93 巻 3・4 号、94 巻 1・2 号及び英文誌 JJAE Vol. 24 の掲載論文を J-STAGE に掲載した。

(2) 農業経済研究のバックナンバーの J-STAGE への掲載について

- ・第 60 巻 1~4 号を J-STAGE に掲載した。今後も財源の問題があるため、引き続き、財務担当と協議しながら進めていく。（農業経済研究と JJAE の新規掲載分で 60 万円弱かかり、バックナンバーを 1 巻掲載する費用が 15~20 万円かかる。）

(3) 報告論文集の情報発信について

- ・1996-1999 年度の日本農業経済学会報告論文集を PDF 化し、学会ホームページ上に掲載した。

(4) EBSCOhost への論文収録について

- ・報告論文集の EBSCOhost への収録を打診したが、現在刊行されていない雑誌のバックナンバーの掲載は行っていないとのことで断念した。この件については、報告論文が『農業経済研究』へ集約されたのであって、廃刊になった訳ではない旨も説明したが、対応できないとの返答であった。

(5) 農業経済研究の座長解題および JJAE の Announcement の J-STAGE 上での登載検討について

- ・シンポジウムの座長解題の和文誌への登載と、和文誌学会誌賞論文の英文サマリ(Announcement)の英文誌への登載については、次年度以降の予算に盛り込めるか検討することとなった。（座長解題は 1 回あたり 4,700~5,700 円かかり、60 巻以降全て掲載したとして 20 万円弱かかる。JJAE の Announcement は Vol. 24 以降の掲載で、7,200 円かかる）

(6) 公募情報の掲載について

- ・掲載依頼のあった教員・研究員募集、補助金公募、シンポジウム等の案内について、学会ホームページの公募情報欄に掲載した。

1-3. 財務担当報告

- ・一般会計はこの間慢性的な赤字体質で、歳出削減努力を重ねてきたが、2020年度以降はコロナ禍の影響により、会議体リモート開催に変更となり、会議費や旅費を中心に従来よりも支出が抑制されたため、黒字基調に転じている。
- ・2022年度も予算案に沿って執行を進めた。結果として、前年度よりも収入が130万円あまり減少したが、支出もそれを上回る210万円あまりの減少となり、単年度収支では黒字となった。要因としては、会員の減少に加えて、コロナ禍もあって、大会参加や論文投稿が振るわず、特に学会誌の頁数が大幅に減少したことが考えられるが、今後の動向については注視する必要がある。
- ・2023年度大会（青山学院大会）は、アジア農業経済学会（ASAE）・日本農業経済学会の共催となり、アジア農経の方で大会運営を行うことになったため、日本農経の特別会計Ⅱにおいて積み立てていたアジア農業経済学会基金1,400万円の払い出しを行い、先方会計への資金移動を行った。また、2022年度第1回常務理事会での議論を経て、2023年度予算において、日本農経よりアジア農経学会に対する開催拠出金として50万円を「国際交流費」として計上し、その分を特別会計Ⅱより「国際交流負担金」として繰り入れる。
- ・2023年度予算案では、2023年度大会関連の支出が日本農経から切り離しとなったため、関連科目の予算計上は行わない、やや特例の予算案となる。大会開催に伴う収益が期待できないため、単年度収支では赤字傾向であるが、繰越金の範囲で処理可能と考えている。
- ・併せて、常務理事会や編集委員会関連の予算については、リモート会議開催を基調として計上した2022年度予算の方針を踏襲し、可能な範囲での支出の削減を図っている。

1-4. 学会賞・国内学術交流担当報告

(1) 日本農学会

- ・日本農学賞・読売農学賞については推薦なし。
- ・代表者／選考会出席者（会長）、選考会出席者（総務担当副会長）、運営委員（学会賞・国内学術交流担当）を担当する。

(2) 日本経済学会連合

- ・評議員会（5月・10月）に出席した。

(3) 農業経済学会関連学会協議会の開催

- ・2023年3月11日の理事会後にリモート会議にて開催した。

(4) 関連学会編集委員長会議の開催

- ・2024年に開催予定。

(5) 学術賞・奨励賞

- ・2022年12月末を締め切りに、両賞の推薦を募集。締め切りまでに学術賞・奨励賞の推薦を受け付けた。
- ・2023年3月4日に審査委員会を実施し、学術賞・奨励賞の受賞候補者を推薦し、3月11日の理事会にて決定した。

2. 企画委員会報告

- ・2023年度大会（青山学院大学大会）を第11回アジア農業経済学会国際大会として、アジア農業経済学会と共催で開催とすることとした（第3回常務理事会2022年12月17日）。
 - ・1日目は、開会式、基調講演、プレナリーセッション（2会場）、パラレルセッション（34会場）、大会ディナー等で構成。
 - ・2日目に、ASAEスペシャルセミナー、日本農業経済学会大会シンポジウム、パラレルセッション（34会場）、ランチョンセミナー、閉会式等で構成。
 - ・3日目に、エクスカージョン（2ツアー）を実施。
 - ・参加者数466名（うち一般参加276名、学生148名、参加費免除42名）、大会ディナー参加数約450名。
- ・日本農業経済学会大会シンポジウムの事前検討会を2023年2月22日に開催した。

3. 編集委員会報告

(1) 和文誌について

- ・2022年の『農業経済研究』への「論文」投稿数は10本、うち審査中3本、却下7本（2021年は、投稿9本、うち採択3本、却下6本）。
- ・2022年度の「報告論文」への投稿数は37本、採択数は17本（2021年度は、投稿42本、採択29本）

(2) 英文誌について

- ・2022年度（4月～23年2月）のArticlesへの投稿数は2本、うち審査中1本、誤投稿による取り下げ1本（2021年度の投稿は2本、いずれも却下）。
- ・2022年度のResearch Letters（報告論文）への投稿数は7本、うち採択3本、取り下げ2本、却下2本（2021年度は投稿13本、採択5本、却下8本）。
- ・英文誌のプレゼンスを高めることを主な目的として、アジア農業経済学会東京大会での英語報告について、筆頭著者およびコレスポンディング・オーサーが会員外であっても投稿を受け付けることとした。

(3) 編集委員の交代について（敬称略）

- ・『農業経済研究』担当
退任：作山巧（明治大学） 細山隆夫（北海道農業研究センター） 住本雅洋（石川県立大学）
新任：首藤久人（筑波大学） 日向貴久（酪農学園大学） 矢野佑樹（千葉大学）
- ・報告論文（和）担当
退任：伊藤紀子（農林水産政策研究所） 新田義修（岩手県立大学） 北野慎一（京都大学）
新任：田中淳志（農林水産政策研究所） 菅原 優（東京農業大学） 大石卓史（近畿大学）
- ・『JJAE』担当
英文誌編集委員は、すべて留任

(4) 編集委員会規程の改正

以下の理由のため、編集委員会規程の一部の改正を提案する。（→2. 審議事項）

学会誌編集に際して、選考対象論文の著者である編集委員は、選考の公正性を担保するため従来から選考に加わっておらず、その旨を明文化することで規程と実態の齟齬を解消する。また、この機会に学会賞表彰規程第2条に倣って簡条書きとすることで、条文を読みやすくする。

4. 国際委員会報告

(1) 第11回アジア農業経済学会・東京大会（青山学院大学）

- ・日本農業経済学会大会との共同開催で、3月17日～20日に開催した。

(2) 日韓学術交流協定

- ・新たな学術交流協定の締結において、申し合わせ事項（案）を実施細則（案）に含めてはどうかという韓国農業経済学会からの提案を受け、新しい実施細則（案）の作成に向け協議を続けている。

5. 連携委員会報告

- ・今期は連携委員会への研究、講演の要請はなく、特段の業務は行わなかった。

6. その他

(1) 名誉会員の推薦について

- ・会則第4条に基づき、新たに2名の会員が名誉会員として推薦された。
福田 晋 会員 南石 晃明 会員

(2) 2024年度大会の開催について

開催校：東北大学（100周年記念大会）

2024年3月30日（土）、31日（日）（予定）。詳細は確定次第、郵送・HP等で案内予定。
大会実行委員会は現在組織中。

- (3) 2025年度大会の開催校について
日本大学（藤沢キャンパス・生物資源科学部）を開催校とする。

2. 審議事項

1. 2022 年度決算(案) 【10～11 ページの資料を参照】
2. 2022 年度決算の監査報告 【12～15 ページの資料を参照】
3. 2023 年度予算(案) 【16 ページの資料を参照】
4. 理事・監事の選任 【17 ページの資料を参照】
 - 会長指名理事（敬称略）

会長補佐：	小野 洋	（日本大学）	※2023 年度まで
総務担当：	三浦 憲	（京都大学）	
開催校担当：	角田 毅	（東北大学）	※2023 年度まで
和文誌編集委員長	首藤久人	（筑波大学）	
英文誌編集委員長	加治佐敬	（青山学院大学）	
 - 監事（敬称略）

草廼 基	（東京農工大学）	※2023 年度まで
関司直也	（法政大学）	
5. 会則・規程・細則の改正（学会賞表彰規程の改正） 【18 ページの資料を参照】
6. 名誉会員の推薦
福田晋会員および南石晃明会員を名誉会員に推薦する。
7. その他

3. 学会賞について

【19～20 ページの資料を参照】

1. 学術賞

- 山崎亮一『本源的蓄積と共同体（山崎亮一著作集第5巻）』筑波書房、2022年4月28日発行

2. 奨励賞

- 池田真也『商人が絆す市場：インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通』京都大学学術出版会、2022年3月31日発行

3. 学会誌賞

- Yoko Saito, Hideo Aizaki and Hisamitsu Saito, "Assessing the Consumer Acceptability of Vaccine Rice", JJAE Vol.24, 1-13, 2022.5

令和4年10月3日

農林水産大臣 野村 哲郎 様

日本農業経済学会
会長 浅見 淳之

2025年農山村地域調査における集落全数調査継続に関する要望書

日頃より、農業・農村及び農業経済学の発展のためにご指導いただき、感謝申し上げます。
現在、農林水産省は、2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を中断する方針を打ち出しております。しかしながら、本学会は、下記の理由により、この方針に反対致します。

農林水産省が実施する「農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）」においては、1955年以来、長期間にわたって、全国ひとつひとつの集落に依拠する固有のデータとして蓄積されてきました。農山村地域調査は、日本農村の歴史的特性に着目した貴重な調査です。

そのデータは、農業・農村政策の立案・遂行の重要な資料とされてきたことはもとより、農業経済学およびその関連研究分野において、基礎的な統計資料として活用されてきました。エビデンスにもとづく政策立案とその検証の重要性が指摘される時代にあつて、社会的インフラとしての統計の価値は、今後ますます高まるものと予想されます。また、政策科学としての側面を有する農業経済学分野において、政策立案者と学術研究者との連携は欠かせません。そういった意味で、統計は、政策立案者と学術研究者をつなぐ重要な媒体といえます。

仮に、2025年農林業センサス農山村地域調査において集落全数調査が廃止されれば、これまでのデータ蓄積が中断され、同調査の価値は、大きく毀損されます。農業・農村が多く
の深刻な課題に直面している現在、我々はこの事態を見過ごすことはできません。

以上の観点から、本学会は以下の通り要望致します。

記

1. 2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を継続すること

以 上

2022年度日本農業経済学会 決算書(案)

自 2022年2月1日
至 2023年1月31日

日本農業経済学会会長 浅見 淳之

収入の部

単位:円

科 目	予算	決算	増減(決-予)	備 考
会費収入	7,935,000	7,338,000	△ 597,000	
正会員会費	7,500,000	6,955,500	△ 544,500	819名/1003名 納付率82% ※2021年度86%
学生会員会費	360,000	306,000	△ 54,000	102名
購読会員会費	75,000	76,500	1,500	現在9団体
事業収入	4,930,000	3,662,772	△ 1,267,228	
学会誌等売上	800,000	796,272	△ 3,728	岩波書店購入の割合97%
広告料	350,000	308,000	△ 42,000	件数14件(昨年度16件)
別刷売上	30,000	4,000	△ 26,000	2名分
大会関連収入	1,450,000	1,359,000	△ 91,000	大会参加費 正会員291名、学生会員60名、非会員27名
報告論文掲載料	2,000,000	975,500	△ 1,024,500	本年度20件 昨年度34件(1,693,500円)
投稿審査料	300,000	220,000	△ 80,000	44名分(昨年度55名)
国際交流負担金	0	0	0	※今年度は特別会計Ⅱ負担分の繰入れ無し
雑収入	100,000	161,888	61,888	大会特別セッション費用、学術・出版社著作権使用料、預金利息
計	12,965,000	11,162,660	△ 1,802,340	
前年度繰越金	6,332,962	6,332,962	0	
合計	19,297,962	17,495,622	△ 1,802,340	

支出の部

単位:円

科 目	予算	決算	増減(決-予)	備 考
事業費	8,650,000	6,277,990	△ 2,372,010	
会誌印刷費	5,800,000	4,195,753	△ 1,604,247	和文誌、JJAE印刷費
会誌発送費	750,000	653,554	△ 96,446	和文誌、JJAE発送費
編集委員会費	100,000	0	△ 100,000	編集委員会旅費 今年度は無し
論文査読料	150,000	90,000	△ 60,000	査読者への図書券代
大会費	600,000	425,281	△ 174,719	会場費、学生アルバイト代、スタッフ弁当代、各種備品代
大会要旨集印刷費	150,000	82,610	△ 67,390	大会要旨集PDF作成費
大会関係費	900,000	643,140	△ 256,860	オンライン大会開催システム費用、参加費クレジット決済手数料、大会案内発送費
ホームページ関係費	200,000	187,652	△ 12,348	レンタルサーバ利用料、Webサイト年間保守管理費(10.6万)、報告論文集PDF化作業費(5.4万)
管理費	2,610,000	2,299,583	△ 310,417	
会議費	50,000	5,060	△ 44,940	総務関係理事引き継ぎ会議費
旅費	100,000	13,000	△ 87,000	会計監査旅費
印刷費	10,000	0	△ 10,000	総会資料印刷費 今年度はオンライン開催のため印刷なし
通信費	200,000	133,782	△ 66,218	会費請求の郵送料、書類郵送用切手代等
業務委託費	2,200,000	2,138,963	△ 61,037	共立年間基本契約(2,090千円)、年会費請求書発送作業費
雑費	50,000	8,778	△ 41,222	振込手数料・ゆうちょ銀行トークン発行料
国際交流費	1,050,000	549,930	△ 500,070	
国際交流費	300,000	0	△ 300,000	海外出張・招へい等旅費 今年度はなし
J-STAGE登録費	750,000	549,930	△ 200,070	J-STAGE作業(和文誌:60巻,93巻3,4号,94巻1,2号 英文誌:vol.24)
予備費	300,000	0	△ 300,000	
計	12,610,000	9,127,503	△ 3,482,497	
次年度繰越金	6,687,962	8,368,119	1,680,157	
合計	19,297,962	17,495,622	△ 1,802,340	

日本農業経済学会 貸借対照表

2023年1月31日

資 産			負 債		
科 目	期首	期末	科 目	期首	期末
現金	15,842	57,906	前受金	184,500	61,000
普通預金	1,485,327	4,395,203	未払金	986,637	964,326
郵便振替	6,431,964	4,474,509	特別会計勘定(Ⅰ)	901,489	0
未収入金	381,400	375,741			
特別会計勘定(Ⅰ)	0	90,086			
特別会計勘定(Ⅱ)	91,055	0			
			次年度剰余金	6,332,962	8,368,119
			(当年度剰余金)	1,279,090	2,035,157
			(過年度剰余金)	5,053,872	6,332,962
合 計	8,405,588	9,393,445	合 計	8,405,588	9,393,445

財産目録

2023年1月31日

科目	摘要	金額
(資産の部)		
現金		57,906
普通預金	三菱UFJ銀行/目黒支店	4,395,203
郵便振替	ゆうちょ銀行/振替貯金	4,474,509
未収入金	広告料・報告論文掲載料等	375,741
特別会計勘定(Ⅰ)		90,086
資産合計		9,393,445
(負債の部)		
前受金	2023年度前受会費	61,000
未払金	会誌発送費・会誌印刷費・論文査読料	964,326
負債合計		1,025,326
(資本の部)		
過年度剰余金		6,332,962
当年度剰余金		2,035,157
資本合計		8,368,119

2022年度収支決算結果について慎重に監査した結果、適正であることを認めます。

2023年3月6日

日本農業経済学会 監事

原田 淳 
 草刈 基 

日本農業経済学会特別会計（Ⅰ）

収支決算書

（2022年2月1日～2023年1月31日）

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
寄付金収入	200,000	学会賞関連費	140,000
預金利息	74	日本農学会分担金	103,600
		日本経済学会分担金	35,000
		通信費	3,500
		雑費	8,536
		本年度剰余金	△ 90,562
合計	200,074	合計	200,074

貸借対照表

2023年1月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
普通預金	2,413,849	一般会計勘定	90,086
定期預金	3,500,000	前年度繰越金	5,914,325
		本年度剰余金	△ 90,562
合計	5,913,849	合計	5,913,849

財産目録

2023年1月31日

科目	摘要	金額
(資産の部)		
普通預金	三菱UFJ信託銀行/上野支店	2,413,849
定期預金	三菱UFJ信託銀行/上野支店	3,500,000
資産合計		5,913,849
(負債の部)		
負債合計	一般会計勘定より借越	90,086
		90,086

2022年度収支決算結果について慎重に監査した結果、適正であることを認めます。

2023年3月6日

日本農業経済学会 監事

原 田 淳 
 草 丸 基 

日本農業経済学会特別会計（Ⅱ）

収支決算書

（2022年2月1日～2023年1月31日）

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
預金利息	280	JB賞	0
JB戻入	0	雑費	1,760
アジア農業経済学会基金繰入	14,000,000	アジア農業経済学会運営資金	14,000,000
		本年度剰余金	△ 1,480
合計	14,000,280	合計	14,000,280

貸借対照表

2023年1月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
普通預金	2,700,151	一般会計勘定	0
定期預金	6,000,000	JB基金	1,337,794
		アジア農業経済学会基金	0
		未払金	0
		前年度繰越金	7,363,837
		本年度剰余金	△ 1,480
合計	8,700,151	合計	8,700,151

財産目録

2023年1月31日

科目	摘要	金額
（資産の部）		
普通預金	三井住友信託銀行/芝営業部	2,700,151
定期預金	三井住友信託銀行/芝営業部	6,000,000
資産合計		8,700,151
（負債の部）		
	一般会計勘定から借越	0
	JB基金	1,337,794
	アジア農業経済学会基金	0
	未払金	0
負債合計		1,337,794

2022年度収支決算結果について慎重に監査した結果、適正であることを認めます。

2023年3月6日

日本農業経済学会 監事

原 田 淳 
 草 丸 基 

2023年3月7日

日本農業経済学会 2022 年度会計決算に関する監査報告

監事 草刈 基

監事 原田 淳

- 2023年3月6日(月)に、学会事務局(株式会社共立)において会計監査を実施しました。
- 当日の監査では、一般会計及び特別会計Ⅰ・Ⅱの決算書、貸借対照表、財産目録と、それに関する各種帳票、預金通帳、現金などと照合した結果、最終的な会計処理は適正に行われていることを確認しました。
- 監事の意見
 - 1. 収支について
 - 1) 収入の部については、会費の納付率が低下しました。将来的に、納付率を上げるためにクレジットカードでの支払いや銀行振替など、会員が会費を支払いやすくする方法も検討していく必要があります。また、報告論文の件数が減少しています。オンライン開催のためかもしれませんが、報告・投稿を促すよう積極的な働きかけを行う必要があると考えます。
 - 2) 支出の部については、2022年度大会が引き続きオンライン開催となったことや、オンライン会議システムの利用により、大会費・会議費・旅費を中心に削減されています。このため、収入が減っているにもかかわらず繰越金が増えております。2023年度大会がアジア農業経済学会との共催となることもあり、2023年度も通常年度と異なりますが、繰越金の増減について注意していただきたいと考えます。
 - 2. 特別会計について
 - 1) アジア農業経済学会も終わることから、特別会計に積み立てられた資金の有効活用策を検討していただきたいと考えます。
 - 2) 特別会計の貸借対照表についても、一般会計と同様に期首と期末の両方を記載することを検討していただきたいと考えます。

2023年度日本農業経済学会 予算書(案)

自 2023年2月1日
至 2024年1月31日

日本農業経済学会会長 浅見 淳之

収入の部

単位:円

科 目	2022年度 予算	2022年度 決算	2023年度 予算	増減 (23-22)	備 考
会費収入	7,935,000	7,338,000	7,375,000	△ 560,000	
正会員会費	7,500,000	6,955,500	7,000,000	△ 500,000	819名/1003名 納付率82%で想定。 ※2022年度81.6%
学生会員会費	360,000	306,000	300,000	△ 60,000	前年度と同様(100名程度)で想定。
購読会員会費	75,000	76,500	75,000	0	現在9団体
事業収入	4,930,000	3,662,772	2,330,000	△ 2,600,000	
学会誌等売上	800,000	796,272	800,000	0	前年度実績と同様と想定(岩波書店購入の割合97%)
広告料	350,000	308,000	300,000	△ 50,000	近年の実績に基づく(2022年度件数14件)
別刷売上	30,000	4,000	10,000	△ 20,000	近年実績(2名程度)に基づく
大会関連収入	1,450,000	1,359,000	0	△ 1,450,000	アジア農業経済学会(ASAE)共催に伴う別会計処理のため
報告論文掲載料	2,000,000	975,500	1,000,000	△ 1,000,000	近年実績(2022年度20件)に基づく
投稿審査料	300,000	220,000	220,000	△ 80,000	近年実績(2022年度44名分)に基づく
国際交流負担金	0	0	500,000	500,000	アジア農経学会への開催拠出金を特別会計Ⅱより繰り入れ
雑収入	100,000	161,888	150,000	50,000	著作権関係、預金利息等近年の実績に基づく
計	12,965,000	11,162,660	10,355,000	△ 2,610,000	

支出の部

単位:円

科 目	2022年度 予算	2022年度 決算	2023年度 予算	増減 (23-22)	備 考
事業費	8,650,000	6,277,990	6,320,000	△ 2,330,000	
会誌印刷費	5,800,000	4,195,753	5,000,000	△ 800,000	近年の実績に基づく
会誌発送費	750,000	653,554	700,000	△ 50,000	近年の実績に基づく
編集委員会費	100,000	0	50,000	△ 50,000	オンライン開催に伴う減額実績
論文査読料	150,000	90,000	120,000	△ 30,000	近年の実績に基づく
大会費	600,000	425,281	0	△ 600,000	アジア農業経済学会(ASAE)共催に伴う別会計処理のため
大会要旨集印刷費	150,000	82,610	0	△ 150,000	アジア農業経済学会(ASAE)共催に伴う別会計処理のため
大会関係費	900,000	643,140	250,000	△ 650,000	アジア農業経済学会(ASAE)共催に伴う別会計処理で減額。次年度大会案内発送費見込みのみ計上
ホームページ関係費	200,000	187,652	200,000	0	レンタルサーバ利用料、Webサイト年間保守管理費、報告論文集PDF化作業費見込みを計上
管理費	2,610,000	2,299,583	2,485,000	△ 125,000	
会議費	50,000	5,060	20,000	△ 30,000	理事会等のオンライン開催に伴う減額を継続計上
旅費	100,000	13,000	50,000	△ 50,000	シンポジウム検討会のオンライン開催に伴う減額を継続、会計監査旅費を計上
印刷費	10,000	0	10,000	0	総会資料印刷費等はオンライン開催のため印刷費減額を継続
通信費	200,000	133,782	155,000	△ 45,000	近年の実績に基づく
業務委託費	2,200,000	2,138,963	2,200,000	0	近年の実績に基づく
雑費	50,000	8,778	50,000	0	近年の実績に基づく
国際交流費	1,050,000	549,930	1,550,000	500,000	
国際交流費	300,000	0	800,000	500,000	アジア農経学会開催負担金、日韓交流海外出張・招へい等旅費
J-STAGE登録費	750,000	549,930	750,000	0	J-STAGE作業(和文誌:59巻1-4号、94巻3-4号、95巻1-2号、JJAE Vol.25、61-93巻座長解題等)
予備費	300,000	0	0	△ 300,000	
計	12,610,000	9,127,503	10,355,000	△ 2,255,000	
当期剰余金	355,000	2,035,157	0	△ 355,000	
合計	12,965,000	11,162,660	10,355,000	△ 2,610,000	

2023年度 日本農業経済学会 理事・監事一覧
2023年度地区選任理事（地区別に所属機関五十音順）

地区	氏名	所属機関
北海道	河野 洋一	帯広畜産大学
	東山 寛	北海道大学
	金子 剛	北海道立総合研究機構
	吉岡 徹	酪農学園大学
東北	伊藤 房雄	東北大学
	石塚 哉史	弘前大学
	河野 恵伸	福島大学
関東	内田 晋	茨城大学
	秋山 満	宇都宮大学
	鬼木 俊次	国際農林水産業研究センター
	小林 弘明	千葉大学
	茂野 隆一	筑波大学
	齋藤 勝宏	東京大学
	杉原 たまえ	東京農業大学
	新井 祥穂	東京農工大学
	桑原 考史	日本獣医生命科学大学
	久保田 裕美	日本大学
	佐々木 宏樹	農林水産政策研究所
	池上 彰英	明治大学
	中部	榎平 龍宏
横田 茂永		静岡県立農林環境専門職大学短期大学部
竹下 広宣		名古屋大学
北陸	木南 莉莉	新潟大学
	堀田 学	福井県立大学
近畿	浅見 淳之	京都大学
	増田 忠義	近畿大学
	八木 浩平	神戸大学
	岸上 光克	和歌山大学
中国	大仲 克俊	岡山大学
	山口 和宏	公立鳥取環境大学
	赤沢 克洋	島根大学
四国	松岡 淳	愛媛大学
	武藤 幸雄	香川大学
九州・沖縄	坂井 教郎	鹿児島大学
	矢部 光保	九州大学
	新開 章司	福岡女子大学

2023年度会長指名理事

氏名	所属機関	担当
小野 洋	日本大学	常務理事（会長補佐）
三浦 憲	京都大学	常務理事（総務）
首藤 久人	筑波大学	常務理事（和文誌編集）（2024年度まで）
加治佐 敬	青山学院大学	常務理事（英文誌編集）（2024年度まで）
角田 毅	東北大学	常務理事（開催校）

2023年度監事

氏名	所属機関
草处 基	東京農工大学
関司 直也	法政大学

（2024年度まで）

学会賞表彰規程の改正について

2023年1月20日
編集委員会

標記について、下記のとおり提案します。

記

1. 改正の内容

以下の新旧対照表の通り。

旧	新
第5条 学術賞・奨励賞選考委員会は、総務担当副会長と、同副会長が原則として理事または理事経験者の中から指名した5名の委員で構成し、総務担当副会長が委員長を務める。学会誌賞選考委員会は、編集担当副会長並びに学会誌編集委員で構成し、編集担当副会長が委員長を務める。ポスター賞選考委員会は、企画担当副会長と、同副会長が理事または編集委員の中から指名した複数名の委員で構成し、企画担当副会長が委員長を務める。委員の任期は理事及び編集委員の在任期間とする。	第5条 <u>委員会の構成と委員の任期は次のとおりである。</u> <u>(1)</u> 学術賞・奨励賞選考委員会は、総務担当副会長と、同副会長が原則として理事または理事経験者の中から指名した5名の委員で構成し、総務担当副会長が委員長を務める。 <u>(2)</u> 学会誌賞選考委員会は、編集担当副会長並びに学会誌編集委員で構成し、編集担当副会長が委員長を務める。 <u>ただし、選考対象論文の著者である編集委員は選考に加わらない。</u> <u>(3)</u> ポスター賞選考委員会は、企画担当副会長と、同副会長が理事または編集委員の中から指名した複数名の委員で構成し、企画担当副会長が委員長を務める。 <u>(4)</u> 委員の任期は理事及び編集委員の在任期間とする。

2. 改正の理由

選考対象論文の著者である編集委員は、選考の公正性を担保するため従来から選考に加わっておらず、その旨を明文化することで規程と実態の齟齬を解消する。また、この機会に学会賞表彰規程第2条に倣って箇条書きとすることで、条文を読みやすくする。

3. 審議の経過

- (1) 和文誌編集委員会は、2023年1月7日の編集委員会で承認。
- (2) 英文誌編集委員会は、メール審議にて2023年1月18日付けで承認。

2023年3月5日

2023年度日本農業経済学会学術賞・奨励賞選考報告書

学会賞選考委員会委員長
茂野隆一

1. 選考の経緯

今年度の学術賞・奨励賞の選考は、2022年7月の第1回常務理事会において確認された募集・選考スケジュールに従い、2022年9月末発行の『農業経済研究』第94巻第2号、ならびに学会ホームページにおいて、2022年12月末を締め切りに学術賞・奨励賞の推薦依頼が会員に対してなされた。この推薦依頼に対して12月末までに、学術賞1件・奨励賞1件の推薦があった。

推薦された候補について、2022年3月5日の選考委員会において審査を行った。まず、奨励賞1件について慎重に審議した結果、奨励賞の水準に達した優れた業績であると判断した。その後、学術賞1件についても同様の審議の結果、学術賞の水準に達した優れた業績であると判断した。

2. 学術賞の業績概要と選考理由

対象業績：山崎亮一（ヤマザキ リョウイチ）著『本源的蓄積と共同体（山崎亮一著作集第5巻）』筑波書房、2022年4月28日発行

本業績は、労働市場の視点に立脚した農業構造分析を通じて、本源的蓄積と共同体という2つの概念の内的論理の探求を試みたものである。理論編においては古典に依拠しながら本源的蓄積概念の精緻化に取り組んでいる。その結果、本源的蓄積は資本制的生産様式の起点としてのみ捉えられる傾向にあった従来の学説を見直し、むしろ資本制社会成立後にも継続する過程として捉え直すべきだと主張するとともに、本源的蓄積を経済学の理論体系として積極的に位置づけることを提起している。さらに「周辺=辺境」部の本源的蓄積において地域類型差があることを、サブサハラ・アフリカ型と東南アジア型という2つの類型を提示することによって実証している。これらの考察は資本主義の発展段階論を新たな視点から構築する斬新な取り組みとして評価できる。

考察に用いられる概念はいずれも基本的なものであるが、それらの概念を駆使して先進国および発展途上国の農業問題を分析するための枠組みを提示している

点で、学術的貢献が大きいと評価する。

以上の諸点より、本業績は日本農業経済学会学術賞にふさわしい、優れたものであると判断する。

なお上記の評価は、本業績の第2部「補論と書評」を除いた第1部「本源的蓄積と共同体」に対してのものであることを付言する。

3. 奨励賞の業績概要と選考理由

対象業績：池田真也（イケダ シンヤ）著『商人が絆す市場：インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通（地域研究叢書）』京都大学出版会、2022年3月31日発行

本業績は、インドネシア・ジャワ島の伝統的な野菜流通を対象として、1990年代以降の小売業の近代化に伴い、それ以前からジャワの農業経済を支えてきた伝統的な市場システムが、なぜ近代的な市場システムにとって代わられないのかという問いを出発点としている。この問いに答えるため、伝統的流通と近代的流通が同時に観察される産地において、地場商人による生産者からの集荷過程に焦点をあて綿密な現地調査を実施するとともに、収集したデータから計量的な実証分析に結びつけている。また、産地市場からジャカルタなどの大都市消費地圏までの卸売市場制度の実態を現地調査から定性的に考察するとともに、価格データを用いた時系列解析を行うことで、インフォーマルな卸売市場制度の実態を解明している。

伝統的流通に着眼する重要性は従来から指摘されてきたが、流通に関連する公表データが限られていることから、流通システムにフォーカスをあてた検討はこれまで十分になされてきたとは言い難い。その点で、産地から消費地までの15ヶ月にも及ぶ現地調査から得られたデータを用いて実証的な議論を提示した本業績は高く評価できる。さらに、近年の農業分野における国際協力においてフードバリューチェーンの構築が重視されるなかで、伝統的な市場システムを破棄するのではなく上手く活用していくべきであるという本業績の主張は途上国の農業開発を考える上で極めて示唆に富むものとなっている。

以上の諸点より、本業績は、意欲的で挑戦的な内容であり、日本農業経済学会奨励賞にふさわしい優れたものであると判断する。

以上